

# 「自分でやるしかない」

政権5周年の26日、非営利組織(NPO)「建築技術支援協会」常務理事の米田雅子さん(50)は、静岡県島田市を訪れた。地元建設業協会青年部が開いた「新分野進出」の勉強会。

若い業者約25人が2時間半、ペンを手にとり聴き入った。41歳の業者が控室で相談を持ちかけた。「5億円の売り上げが8割も減った。会社を解散しようと思う」。米田さんの回答は「できるのなら早く解散した方がいい。体力があるうちでない」と新分野にも行けない。

米田さんは39歳で東京大の研究生となり、建築生産論を学びながら98年に技術伝承のためNPOを設立。ところが、小淵・森岡政権の公共事業バラマキが終わりに、小泉政権は最初の02年度予算で国の公共事業費を

## 建設業者 新分野探す 公共事業削減

一気に前年度比10%も削った。「衝撃でした。えらいことになった」と。技術伝承どころか、業者の生き残り策を探し全国を飛び回る生活が始まった。

気がつく「新分野進出支援の第一人者」に。講演の数は03年53回、04年69回、05年72回。「建設資を圧縮しだし、国は小泉

市場はまだ縮小する。先細りする公共事業に頼らない生き方を」と説き、土建築から、同じ「土」でも高齢化で担い手不足に悩む農業への「帰農」を勧める。

「土建国家・ニッポン」は、財政難のため90年代後半から、まず地方が公共投



講演で建設業者の新分野進出事例を紹介する米田さん—静岡県島田市で26日、西田進一郎写真

政権の誕生まで遅れた。▽国と地方の建設投資額35兆2000億円(95年度) ↓19兆3000億円(05年度)▽就業者数685万人(97年) ↓568万人(05年)▽業者数60万社(99年)▽建設業の

新分野進出は公共事業削減(04年度末)。市場は4割も縮小したのに、働く人は2割弱、業者数は1割弱しか減っておらず、「業者の過剰」は続く。

小泉政権はその後毎年、公共事業費を3%以上削減。「時代の流れを直視し、業界も変わるべきだ」と言う米田さんも、さすがに「スピードが急激すぎる。3年前と今では、同じ土地

## 改革された私

小泉時代と

を回っても深刻さが全然違う。スピードを少し緩めて新分野進出ができる余力を残してほしい」と疑問を抱くようになった。

米田さんの元では今、21自治体の担当者が勉強会をも受注の9割以上が公共事業だった。18億円近い年商は10億円を切り、100人超の従業員も約50人に。生き残るため、たい肥工場を買って熟成たい肥作り

に乗り出した。03年にハウス13棟で減農薬栽培を開始。ハウスは38棟に増え、周辺農家にも委託契約し、同じ熟成たい肥で栽培した野菜を「アグリがまの」ブランド名で出荷する。

05年の売り上げは約1億3000万円だったが、収支は赤字。数年内の黒字を目指し、先行投資を回収できるメドは立たないが、弟の貞副社長(56)は一徹しいけど、明るさが見えるから頑張れる。小泉さんが、行政がじゃなくて、時代に合わせ自分でやるしかない」と言い切る。(西田進一郎)

をかけた格好。民主党の「小沢一郎代表は25日の記者会見で「米国の軍事戦略が優先され、言われての姿勢と絡めて追及する考えを示した。【須藤孝】

「たばこ屋の数の2倍もある建設工事、これほど必要か」(04年3月、参院予算委員会)

## 後半国会、焦点に

3兆円負担

菅氏「政府非公表は大問題」

在日米軍再編をめぐっては在沖繩海兵隊のグアム移転経費のうち、日本側が60・9億(約7100億円)を負担すること

る。こうしたことから、党内からは福田氏擁立のための環境整備ではないかとの憶測も出ている。山崎氏は呉氏のほか、